

第 5 号 議 案

令 和 3 年 度

亀 岡 市 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)

令和3年度亀岡市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度亀岡市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和3年度亀岡市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 水道事業費用	1,590,600	9,684	1,600,284
第1項 営業費用	1,434,295	9,684	1,443,979

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 853,874千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,652千円、損益勘定留保資金 791,222千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	1,642,900	△ 1,526	1,641,374
第1項 建設改良費	1,084,718	△ 1,526	1,083,192

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為に次の事項、期間及び限度額を追加する。

事 項	期 間	限 度 額
水処理用薬品購入経費	令和3年度から令和4年度まで	2,104千円
水質検査業務委託経費	令和3年度から令和6年度まで	29,744千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
(1) 職 員 給 与 費	211,024	8,158	219,182

令和3年11月29日提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

令和3年度亀岡市水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,590,600 ^{千円}	9,684 ^{千円}	1,600,284 ^{千円}	
	1 営業費用		1,434,295	9,684	1,443,979	
		1 原水及び浄水費	225,379	△ 11,501	213,878	
		2 配水及び給水費	202,110	3,244	205,354	
		3 業 務 費	65,374	6,891	72,265	
		4 総 係 費	145,563	11,050	156,613	

資本の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,642,900 ^{千円}	△ 1,526 ^{千円}	1,641,374 ^{千円}	
	1 建設改良費		1,084,718	△ 1,526	1,083,192	
		1 事 務 費	30,149	△ 1,562	28,587	
		2 施設拡張費	124,405	36	124,441	

令和3年度亀岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	157,509
減価償却費	794,121
固定資産除却費	1,748
引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,797
長期前受金戻入額	△ 342,113
受取利息及び配当金	△ 835
支払利息	117,317
未収金の増減額 (△は増加)	51,119
未払金の増減額 (△は減少)	△ 60,831
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,376
小計	705,862
利息及び配当金の受取額	835
利息の支払額	△ 117,317
業務活動によるキャッシュ・フロー	589,380

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,293,741
	負担金等による収入	67,733
	長期貸付金回収による収入	30,630
	リース債務支払額	<u>△ 1,773</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,197,151
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	966,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 558,182
	他会計からの出資による収入	<u>257,143</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	665,861
	資金増加額（又は減少額）	58,090
	資金期首残高	<u>2,861,364</u>
	資金期末残高	2,919,454

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		27		100,991	67,264	168,255	34,040	202,295
補 正 前		27		97,233	65,024	162,257	32,355	194,612
比 較		0		3,758	2,240	5,998	1,685	7,683

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 手 任 当	管 理 職 時 間 外 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 特 手 勤 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 手 当	退 給 職 付 費	計
		補正後	千円 6,521	千円 1,837	千円 3,882	千円 2,230	千円	千円 10,639	千円	千円	千円 42,145	千円 10	千円
	補正前	6,139	1,837	2,508	2,426		11,231			40,873	10		65,024
	比 較	382	0	1,374	△ 196		△ 592			1,272	0		2,240

なお、令和3年度において、退職手当として10,532千円を支給するため、退職給付引当金10,532千円を使用する。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,758	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	3,758	職員の異動に伴う増等	職員数の異動状況 補正後 27 人 補正前 27 人 増 減 0 人
手 当	2,240	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	2,240	職員の異動に伴う増等	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
3 年 1 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	311,685		
	平均給与月額 (円)	389,213		
	平均年齢	43歳7月		
3 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	300,093		
	平均給与月額 (円)	374,633		
	平均年齢	41歳4月		

イ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
3 年 1 2 月 1 日 現 在	1 級 <small>(再任用短時間勤務職員)</small>	3 (1)	11.1 (3.7)				
	2 級	6	22.2				
	3 級	3	11.1				
	4 級	9	33.4				
	5 級	2	7.4				
	6 級	2	7.4				
	7 級	1	3.7				
	計	27	100.0				
3 年 4 月 1 日 現 在	1 級 <small>(再任用短時間勤務職員)</small>	4 (1)	14.9 (3.7)				
	2 級	6	22.2				
	3 級	4	14.8				
	4 級	8	29.6				
	5 級	3	11.1				
	6 級	1	3.7				
	7 級						
	計	27	100.0				

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

ウ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01		
支給対象職員の比率 (%) (3年12月1日現在)	100.0	100.0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	31	31		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金等滞納整理従事手当等			

債務負担行為に関する調書

追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
水処理用薬品購入 経費	千円 2,104		千円	令和3年度から 令和4年度まで	千円 2,104	千円 2,104
水質検査業務委託 経費	29,744			令和3年度から 令和6年度まで	29,744	29,744

令和3年度亀岡市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,355,386		
ロ 建 物	1,429,107			
減価償却累計額	<u>△ 679,058</u>	750,049		
ハ 構 築 物	34,222,233			
減価償却累計額	<u>△ 14,690,885</u>	19,531,348		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,324,460			
減価償却累計額	<u>△ 2,710,851</u>	1,613,609		
ホ 車 両 運 搬 具	30,088			
減価償却累計額	<u>△ 21,157</u>	8,931		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	205,817			
減価償却累計額	<u>△ 177,489</u>	28,328		
ト リ ー ス 資 産	8,081			
減価償却累計額	<u>△ 2,909</u>	5,172		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>411,562</u>		
有形固定資産合計			23,704,385	
(2) 無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権	50		
ロ ソフトウェア	<u>14,416</u>		
無形固定資産合計		14,466	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	1,500		
ロ 長期貸付金	<u>30,815</u>		
投資その他資産合計		<u>32,315</u>	
固定資産合計			23,751,166
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,919,454	
(2) 未収金	144,427		
貸倒引当金	<u>△ 7,879</u>	136,548	
(3) 貯蔵品		<u>5,387</u>	
流動資産合計			<u>3,061,389</u>
資産合計			<u><u>26,812,555</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ <small>建設改良費等の財源に充てる ための企業債</small>	<u>6,459,035</u>			
企業債合計			6,459,035	
(2) リース債務			3,285	

	千円	千円	千円	千円
(3) 引当金			201,328	
(4) その他固定負債			<u>216,599</u>	
固定負債合計				6,880,247
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>587,102</u>		
企業債合計			587,102	
(3) リース債務			1,781	
(4) 未払金			321,026	
(5) 引当金			16,980	
(6) 預り保証金			900	
(7) 預り金			<u>7,673</u>	
流動負債合計				935,462
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,485,858	
収益化累計額			<u>△ 6,290,961</u>	
繰延収益合計				<u>9,194,897</u>
負債合計				<u>17,010,606</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>9,036,671</u>	
資 本 金 合 計				9,036,671
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			607,769	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>157,509</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>157,509</u>	
剰 余 金 合 計				<u>765,278</u>
資 本 合 計				<u>9,801,949</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>26,812,555</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40～60年
 - 機械及び装置 15～20年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は782,103千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として10,532千円を支給するため、退職給付引当金10,532千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として44,742千円を支給するため、賞与引当金13,622千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,041千円を支出するため、法定福利費引当金2,623千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権2,531千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金2,531千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	1,781千円
<u>1年超</u>	<u>3,285千円</u>
計	5,066千円

Ⅳ. その他の注記

1 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

科 目 別 内 訳 書

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 水道事業費用				1,590,600 ^{千円}	9,684 ^{千円}	1,600,284 ^{千円}	
	1 営業費用			1,434,295	9,684	1,443,979	
		1 原水及び 浄水費		225,379	△ 11,501	213,878	
			1 給料	22,361	△ 4,871	17,490	職員 5 名分精算見込みによる減
			2 手当	11,422	△ 3,877	7,545	〃
			3 賞与引当金額 繰入額	3,109	△ 741	2,368	期末勤勉手当に係る賞与引当金額繰入額減
			4 法定福利費	6,373	△ 1,866	4,507	共済組合事業主負担減
			5 法定福利費 引当金額繰入額	577	△ 146	431	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金額繰入額減
		2 配水及び 給水費		202,110	3,244	205,354	
			1 給料	17,787	2,186	19,973	職員 6 名分精算見込みによる増
			2 手当	10,186	344	10,530	〃
			3 賞与引当金額 繰入額	2,576	76	2,652	期末勤勉手当に係る賞与引当金額繰入額増
			5 法定福利費	5,627	624	6,251	共済組合事業主負担増
			6 法定福利費 引当金額繰入額	503	14	517	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金額繰入額増

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
		3 業 務 費		65,374 ^{千円}	6,891 ^{千円}	72,265 ^{千円}	
			1 給 料	9,544	2,690	12,234	職員 3 名分精算見込みによる増
			2 手 当	4,442	2,345	6,787	〃
			3 賞与引当金繰入額	1,293	530	1,823	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額増
			4 法定福利費	2,765	1,219	3,984	共済組合事業主負担増
			5 法定福利費引当金繰入額	250	107	357	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額増
		4 総 係 費		145,563	11,050	156,613	
			1 給 料	24,879	4,061	28,940	職員 7 名分精算見込みによる増
			2 手 当	15,815	4,250	20,065	〃
			3 賞与引当金繰入額	3,425	757	4,182	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額増
			5 法定福利費	10,249	1,829	12,078	共済組合事業主負担増
			6 法定福利費引当金繰入額	666	153	819	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額増

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資本的支出				1,642,900 ^{千円}	△ 1,526 ^{千円}	1,641,374 ^{千円}	
	1 建設改良費			1,084,718	△ 1,526	1,083,192	
		1 事務費		30,149	△ 1,562	28,587	
			1 給料	12,734	△ 308	12,426	職員 3 名分精算見込みによる減
			2 手当	9,965	△ 1,006	8,959	〃
			4 法定福利費	4,479	△ 248	4,231	共済組合事業主負担減
		2 施設拡張費		124,405	36	124,441	
			2 手当	6,795	37	6,832	職員 3 名分精算見込みによる増
			3 法定福利費	3,316	△ 1	3,315	共済組合事業主負担減